

# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月31日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,582	4.5	151	33.2	183	27.6	107	30.0
28年12月期第2四半期	8,210	2.1	113	23.9	143	18.7	82	18.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	131.25	
28年12月期第2四半期	100.99	

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	11,787	5,678	48.2
28年12月期	12,213	5,629	46.1

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 5,678百万円 28年12月期 5,629百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		8.00	8.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「29年12月期(予想)」の1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.9	352	6.8	414	6.1	249	2.6	304.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	870,165 株	28年12月期	870,165 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	51,261 株	28年12月期	51,191 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	818,944 株	28年12月期2Q	818,999 株

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、平成29年3月28日開催の第59期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりであります。

- 平成29年12月期の配当予想  
1株当たり配当金(株式併合考慮前) 期末 8円00銭
- 平成29年12月期の業績予想  
1株当たり当期純利益(株式併合考慮前) 通期 30円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の人手不足は依然として続いているものの、雇用・所得環境の改善が継続し、政府の経済政策等の効果もあり、穏やかな回復基調が続いております。また、海外経済におきましては、米国の政治動向や世界の地政学リスク要因の懸念が続く中、欧州の政治情勢へのリスク後退や中国経済の持ち直しを主な背景に、穏やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、原材料価格の高騰に起因する仕入価格の上昇に加え、建設需要の停滞感が続いており、厳しい経営環境が依然として継続しております。一方で、公共投資・民間投資においては、底堅い動きを維持しているものの、内外景気の改善を受けて、今後は緩やかに回復するものと見込まれます。

このような経営環境のなか、当社では、適正な販売価格の維持と建設物件の情報収集に努め、ジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して、業績の向上に努めてまいりました。主力販売商品を取り扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門においては、前年同四半期比で3.5%増収と好調に推移し、鉄線・溶接金網部門を除くその他の部門においても前年同四半期比で増収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は85億82百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益1億51百万円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益1億83百万円（前年同四半期比27.6%増）、四半期純利益1億7百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は117億87百万円となり、前事業年度末に比べ、4億25百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が3億46百万円、受取手形及び売掛金が6億94百万円、有形固定資産のその他が97百万円減少し、商品が99百万円、流動資産のその他が55百万円、建物1億18百万円、投資その他の資産のその他が3億88百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は61億9百万円となり、前事業年度末に比べ、4億74百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億84百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1億33百万円、長期借入金が2億20百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は56億78百万円となり、前事業年度末に比べ、48百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が41百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、3億46百万円減少し、29億56百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億37百万円（前年同四半期は33百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億75百万円、減価償却費の計上24百万円及び売上債権の減少6億95百万円の一方で、たな卸資産の増加1億円、仕入債務の減少8億82百万円、法人税等の支払額84百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億95百万円（前年同四半期は15百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円、関係会社株式の取得による支出4億70百万円の一方で、定期預金の払戻による収入1億50百万円、投資有価証券の売却による収入39百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億87百万円（前年同四半期は32百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億円のうち、長期借入金の返済による支出46百万円、配当金の支払額65百万円などによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月14日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想については修正しておりますが、通期の業績予想については据え置いております。詳細につきましては、平成29年7月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,432,092	3,086,035
受取手形及び売掛金	4,998,750	4,304,062
電子記録債権	229,662	230,716
商品	676,968	776,908
貯蔵品	5,852	6,313
その他	69,476	124,846
貸倒引当金	△9,567	△10,112
流動資産合計	9,403,235	8,518,771
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	229,209	347,262
土地	1,506,980	1,506,980
その他(純額)	187,864	90,210
有形固定資産合計	1,924,054	1,944,454
無形固定資産	9,462	25,879
投資その他の資産		
その他	953,951	1,341,952
貸倒引当金	△77,229	△43,085
投資その他の資産合計	876,721	1,298,866
固定資産合計	2,810,239	3,269,200
資産合計	12,213,474	11,787,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,632,626	4,748,187
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	93,324	226,652
未払法人税等	96,357	106,294
賞与引当金	37,500	46,700
その他	264,803	289,405
流動負債合計	6,294,611	5,587,239
固定負債		
長期借入金	61,688	281,698
役員退職慰労引当金	107,786	112,770
資産除去債務	24,409	24,616
その他	95,004	103,131
固定負債合計	288,887	522,216
負債合計	6,583,499	6,109,456

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,531,399	3,573,369
自己株式	△121,342	△121,572
株主資本合計	5,611,366	5,653,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,608	25,408
評価・換算差額等合計	18,608	25,408
純資産合計	5,629,974	5,678,515
負債純資産合計	12,213,474	11,787,972

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,210,168	8,582,977
売上原価	6,803,483	7,097,905
売上総利益	1,406,684	1,485,072
販売費及び一般管理費	1,292,823	1,333,455
営業利益	113,860	151,617
営業外収益		
受取利息	2,378	2,016
受取配当金	722	752
受取賃貸料	5,448	5,230
仕入割引	27,083	28,069
その他	5,409	5,296
営業外収益合計	41,042	41,364
営業外費用		
支払利息	1,769	1,306
賃貸費用	623	615
売上割引	6,750	6,235
貸倒引当金繰入額	1,870	—
その他	205	1,429
営業外費用合計	11,219	9,587
経常利益	143,683	183,394
特別利益		
固定資産売却益	235	—
特別利益合計	235	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7,069
投資有価証券売却損	—	154
関係会社清算損	—	1,150
特別損失合計	—	8,374
税引前四半期純利益	143,919	175,020
法人税、住民税及び事業税	97,439	91,628
法人税等調整額	△36,232	△24,097
法人税等合計	61,206	67,531
四半期純利益	82,712	107,488

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	143,919	175,020
減価償却費	22,815	24,165
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,600	9,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,884	△3,598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,742	4,984
受取利息及び受取配当金	△3,100	△2,768
支払利息	1,769	1,306
有形固定資産除売却損益(△は益)	△235	7,069
投資有価証券売却損益(△は益)	—	154
関係会社清算損益(△は益)	—	1,150
売上債権の増減額(△は増加)	1,245,884	695,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,449	△100,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,460,584	△882,903
その他	22,529	17,353
小計	13,676	△53,975
利息及び配当金の受取額	3,017	2,601
利息の支払額	△1,843	△1,362
法人税等の支払額	△47,919	△84,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,068	△137,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△34,330	△53,693
有形固定資産の売却による収入	356	—
無形固定資産の取得による支出	△700	△16,677
投資有価証券の取得による支出	△21,332	△986
投資有価証券の売却による収入	—	39,753
関係会社株式の取得による支出	—	△470,009
子会社の清算による収入	—	5,849
貸付けによる支出	△7,000	—
貸付金の回収による収入	3,047	3,200
保険積立金の解約による収入	50,000	—
その他	△5,813	△3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,773	△495,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	50,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△50,866	△46,662
自己株式の取得による支出	△66	△230
配当金の支払額	△65,444	△65,282
その他	△1,080	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,542	287,438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,299	△346,056
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,358	3,302,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,047,059	2,956,035

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。